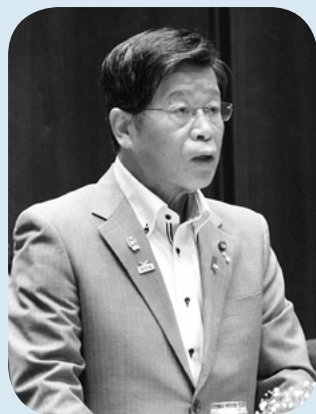


## 児玉康比古 議員



### (一問一答方式)

- ①市営住宅
- ②自治会活動
- ③タブレット教育

### 市営住宅について

**問** 市営住宅については、今年度、鉄砲町第2団地の耐震診断、業務委託料が計上され、また6月補正では鉄砲町第1団地の測量設計業務委託料が提案されている。耐震補強工事等の計画はどのようになっているのか。

また、住宅マスタープランでは今後の市営住宅の必要数をどの程度と予測しているのか。

**答** 改修については、大洲市公営住宅等長寿命化計画に基づき、状態が悪い建物について優先的に長寿命化を図っていく計画です。その中で、まずは3階以上かつ1,000平米以上の特定建築物5棟について、耐震化と長寿命化を順次進めていく計画です。

今後の市営住宅の方策については、今年度は住宅マスタープランの計画期間が終了することから、現在進めている大洲市総合計画との整合を図り、今後10カ年の住宅マスタープランを策定することとしています。

なお、新たに策定するマスタープランをもとに、平成18年度に作成した大洲市公営住宅ストック総合活用計画の見直しも必要になります。その中で、将来の大洲市の人口動向も踏まえ、将来の市営住宅の必要戸数を精査し、用途廃止や民間の住宅利用、また建て替えなど、それぞれの可能性を研究し検討していきたいと考えています。

### 自治会活動について

**問** 市内にある33自治会の中で住民の多い自治会と住民数の少ない自治会では、約29倍の差があ

る。また、住民1人が使用できる活動金額は、一番住民が多い自治会と住民が一番少ない自治会では使用できる活動金額に約8倍の格差がある。住民1人当たりの格差が余りにも大きく広がっている現状であり、見直す必要があると思うがどうか。

**答** 市自治会活動分の均等割と世帯・人口割の配分については、役員手当分を除いた配分予算のうち、5割を均等割に、残り5割を世帯数や人口に応じ案分する世帯人口割分として算定しています。

一括交付金の創設に当たっては、均等割の配分を4割から5割に引き上げた経緯があり、これは人口等にかかわらず基本的な経費は当然必要で、人口数の大小だけでははかることはできない必要経費があることを勘案し、配分の見直しを決定したものです。

今後も、交付金制度の充実と自治会の活性化に取り組んでいきたいと考えています。

### タブレット教育について

**問** 文部科学省有識者会議において、次期学習指導要領がス

タートする2020年度から全国の小・中学校、高校でタブレット端末などを使ったデジタル教科書を導入することが望ましいとする中間報告が大筋でまとめられたとの報道があった。県内では、松野町教育委員会がいち早く町の独自予算で小・中学校全てにタブレット端末を導入されている。

本市としても、タブレット型パソコンを導入すべき時期になっていると思うが、まずは小学校と中学校が同じ校区となる学校をモデル校に指定して、導入してはどうか。

**答** 大洲市教育委員会では、ICT環境の整備や教員のICT活用指導力の向上に関する取り組みを計画的かつ段階的に進めています。今後ICTを活用した教育を推進していく中で、タブレット端末等を有効に活用する方法について検討していく予定です。

そこで、モデル校として適切な学校を選定し、その検証結果をもとに本市の小・中学校全体に効果的なタブレットの導入を検討していきたいと考えています。